

**特別企画 : 四国地区 「平成 30 年間」 産業構造変遷調査**

## 「医療業」が最も拡大

～ 最も拡大した地域産業は徳島県の「化学工業、石油・石炭製品製造」～

### はじめに

今年 5 月 1 日に元号が「令和」へと改元され、約 30 年間続いた「平成」時代の歴史は幕を下ろした。「平成」時代を振り返ると、高い経済成長率を誇った「昭和」時代から一変、バブル経済の崩壊とその後遺症の苦しみから始まり、経済の低迷と再生に喘いだ時代だったと言える。不良債権を抱えた金融機関の破綻から始まった「平成」不況は、今日まで続く景気の冷え込みや賃金抑制、雇用体系の変化を招いた。また、相次ぐ大災害、未曾有の金融危機だったリーマン・ショックも重なった。この間、記録的な円高や海外新興国の台頭で製造業など第二次産業は「空洞化」が進み、日本経済は「失われた 20 年」とも「30 年」とも表現される長い低成長時代を経験した。

一方、「平成」終盤にはアベノミクスの推進によってようやく経済の低迷状態から脱しつつある。また、IT 化の進行のほかインバウンドの拡大による第三次産業も新たに台頭。国内産業は、平成 30 年間のなかで大きく変容した。

そこで、帝国データバンク高松支店は、保有する企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）を用いて、1989 年（平成元年）～2018 年（平成 30 年）の過去 30 年間について、四国地区に本社が所在する企業の売上高をベースに産業構造の変化を調査・分析した。

- 調査対象の業種は、帝国データバンクの業種分類に準じた（「電気・ガス・水道・熱供給業」「金融・保険業」「公務」を除く）
- 構成比の比較対象は、各年末に判明した各企業の「売上高」をベースとした

### 調査結果（要旨）

1. 1989 年～2018 年の平成 30 年間における四国地区の産業変遷をみると、全 9 業種のうち、構成比が拡大したのは「小売業」「運輸・通信業」「サービス業」「不動産業」「農林水産業」の 5 業種。縮小したのは「建設業」「製造業」「卸売業」「鉱業」の 4 業種。
2. 最も大きく拡大したのは、「医療業」（平成元年 0.5%→平成 30 年 4.4%、3.9 ポイント増）。
3. 地域産業に占める売上高の割合が最も拡大した業種は、徳島県の「化学工業、石油・石炭製品製造」（平成元年 4.1%→平成 30 年 14.5%、10.4 ポイント増）。

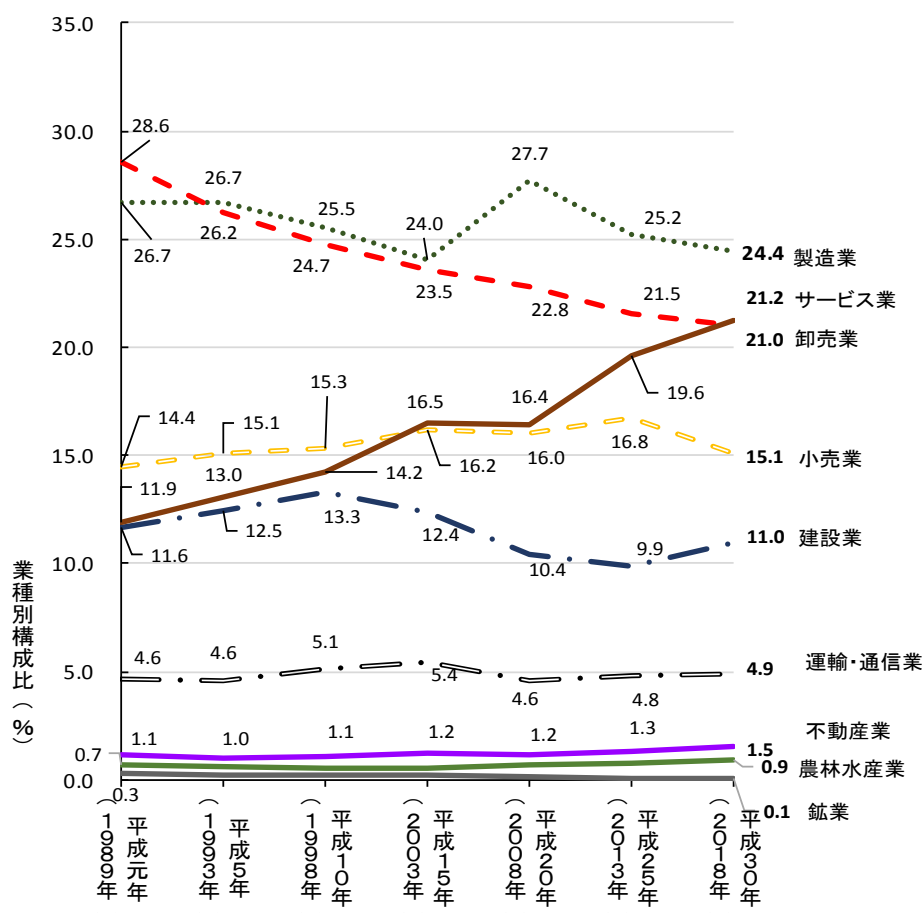
## 1. 「平成 30 年間」の産業変遷～医療業などの「サービス業」が 9.3 ポイント拡大～

1989 年～2018 年の平成 30 年間における四国地区の産業変遷をみると、全 9 業種のうち構成比が拡大したのは「小売業」「運輸・通信業」「サービス業」「不動産業」「農林水産業」の 5 業種。縮小したのは「建設業」「製造業」「卸売業」「鉱業」の 4 業種であった。

このうち、構成比が最も拡大したのは「サービス業」。平成元年（1989 年）には 11.9% で、平成 15 年（2003 年）頃から横ばいで推移したが、平成 20 年（2008 年）以降は再び拡大し、平成 30 年（2018 年）には 21.2% と 30 年間で 9.3 ポイント拡大した。

一方、最も縮小したのは「卸売業」で、平成元年（1989 年）には 28.6% を占めていたが、以降は漸減傾向で推移。平成 30 年（2018 年）には 21.0% となるなど、30 年間で 7.6 ポイント減少した。

四国における「平成30年間」の産業構造変化



## 2. 業種別の推移 ～「医療業」が 3.9 ポイント拡大～

平成のなかで、四国地区の産業に占める構成比が最も拡大したのは「医療業」（平成元年 0.5% → 平成 30 年 4.4%、3.9 ポイント増）。病院自体の設備投資が行われたことや、高齢化対策における老人保健施設の設置などが背景にあるとみられる。このほか、「輸送用機械器具製造」

（1.1% → 3.3%、2.2 ポイント増）、「その他小売」（2.6% → 4.6%、1.9 ポイント増）などが拡大した。

一方、最も縮小したのは「総合工事業」（8.2% → 5.6%、2.6 ポイント減）で、公共工事の縮減などが影響したとみられる。このほか、「飲食料品卸売」（8.4% → 6.5%、1.9 ポイント減）、「木材・建築材料卸売」（3.0% → 1.1%、1.9 ポイント減）などが縮小した。

四国地区における業種中分類別・構成比増減（「その他サービス」は除く）

上位10位

| 順位<br>(上位) | 産業分類           | 構成割合        |              |                |
|------------|----------------|-------------|--------------|----------------|
|            |                | 平成元年<br>(%) | 平成30年<br>(%) | 割合の差<br>(ポイント) |
| 1          | 医療業            | 0.5         | 4.4          | 3.9            |
| 2          | 輸送用機械器具製造      | 1.1         | 3.3          | 2.2            |
| 3          | その他小売          | 2.6         | 4.6          | 1.9            |
| 4          | 化学工業、石油・石炭製品製造 | 1.4         | 3.0          | 1.6            |
| 5          | 広告・調査・情報サービス   | 0.6         | 2.2          | 1.5            |
| 6          | 職別工事業          | 1.2         | 2.5          | 1.3            |
| 6          | 各種商品小売         | 3.6         | 4.9          | 1.3            |
| 8          | 一般機械器具製造       | 2.4         | 3.4          | 1.0            |
| 9          | 教育             | 0.1         | 1.0          | 0.8            |
| 10         | 設備工事業          | 2.2         | 2.8          | 0.6            |

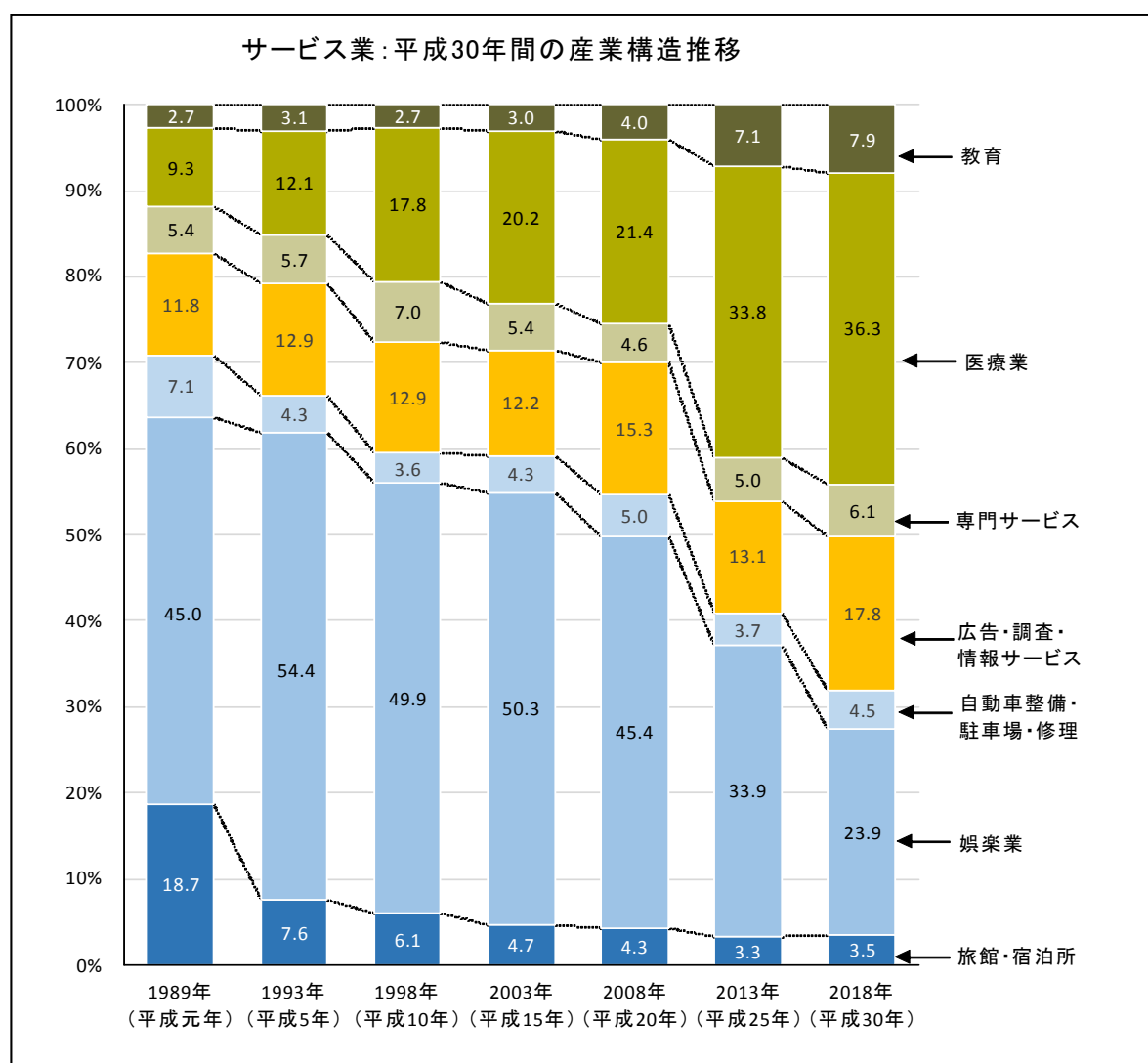
下位10位

| 順位<br>(上位) | 産業分類          | 構成割合        |              |                |
|------------|---------------|-------------|--------------|----------------|
|            |               | 平成元年<br>(%) | 平成30年<br>(%) | 割合の差<br>(ポイント) |
| 1          | 総合工事業         | 8.2         | 5.6          | ▲ 2.6          |
| 2          | 飲食料品卸売        | 8.4         | 6.5          | ▲ 1.9          |
| 2          | 木材・建築材料卸売     | 3.0         | 1.1          | ▲ 1.9          |
| 4          | その他卸売         | 10.3        | 8.7          | ▲ 1.6          |
| 5          | 織物・衣服・身の回り品小売 | 2.0         | 0.5          | ▲ 1.5          |
| 6          | 電気機械器具製造      | 2.3         | 0.9          | ▲ 1.4          |
| 6          | 機械器具卸売        | 4.1         | 2.7          | ▲ 1.4          |
| 8          | 繊維工業・繊維製品製造   | 2.0         | 0.9          | ▲ 1.1          |
| 9          | 窯業・土木製品製造     | 1.6         | 0.6          | ▲ 1.0          |
| 9          | 食料・飼料・飲料製造    | 4.8         | 3.8          | ▲ 1.0          |

### 3. 構成比が拡大した業種 ～トップは「サービス業」で、医療業が約 4 倍に拡大～

サービス業で過去 30 年間の変遷をみると、平成元年から拡大したのは「医療業」「広告・調査・情報サービス」「教育」「専門サービス」の 4 業種。なかでも、「医療業」は平成元年の 9.3%から平成 30 年には 36.3%と約 4 倍に拡大。また、IT 関連業種を含む「広告・調査・情報サービス」は平成元年の 11.8%から平成 30 年の 17.8%と 6.0 ポイント拡大した。

一方、「旅館・宿泊所」「娯楽業」「自動車整備・駐車場・修理」の 3 業種は構成比が縮小した。なかでも、パチンコホールやゴルフ場、ゲームセンターなどを含む「娯楽業」は、スマートフォンの普及などによる嗜好の多様化や規制強化などが相まって、平成元年以降の 30 年間で構成比が半減した。

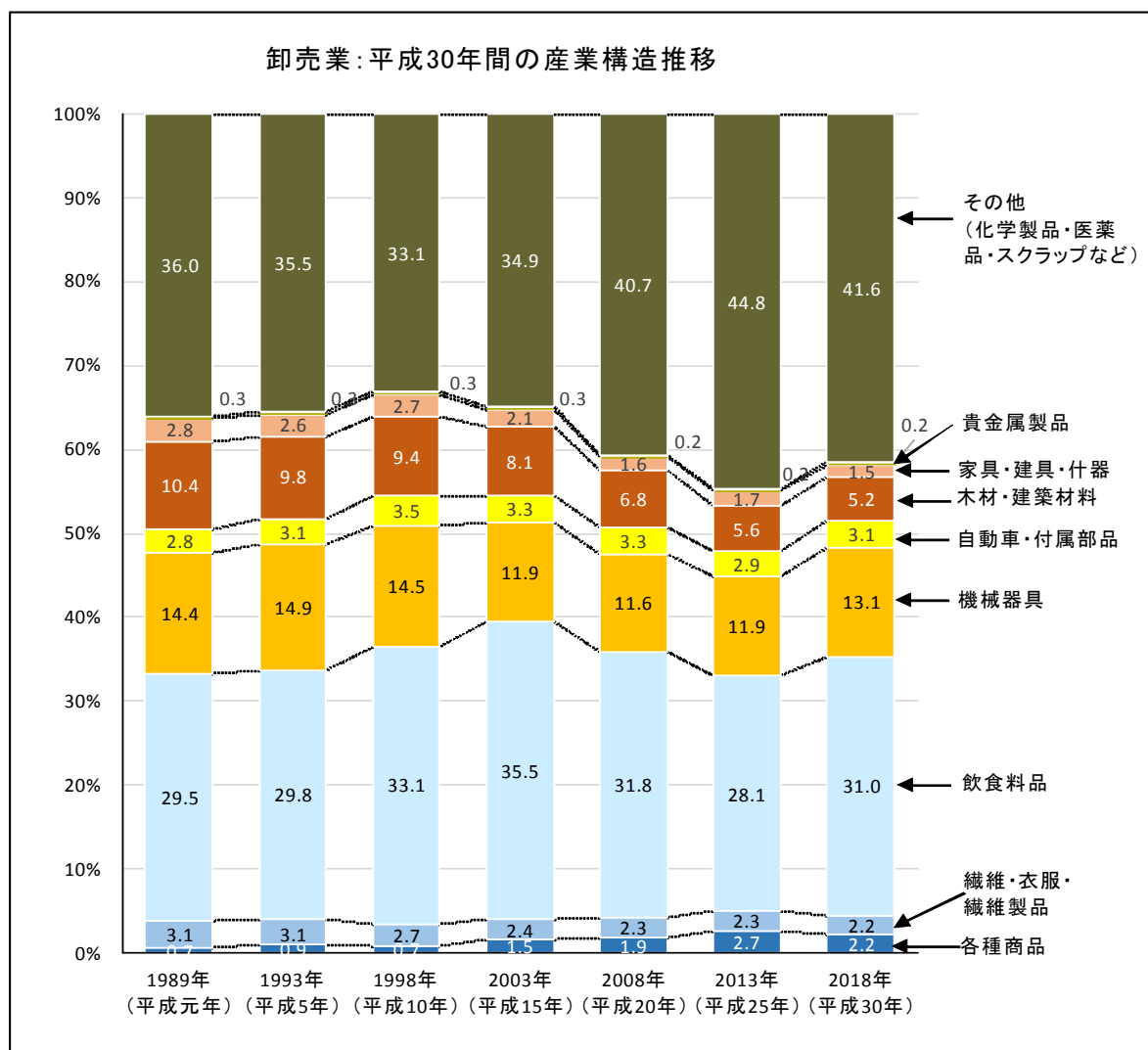


#### 4. 構成比が縮小した業種～トップは「卸売業」で、「木材・建築材料卸売」が縮小～

##### a：卸売業

卸売業で過去 30 年間の変遷をみると、平成元年から構成比が拡大したのは「各種商品卸売」「飲食料品卸売」「自動車・付属部品卸売」「その他卸売」の 4 業種。なかでも、化学製品・医薬品・スクラップなどの「その他卸売」が卸売業で最大となる 5.6 ポイント拡大した。

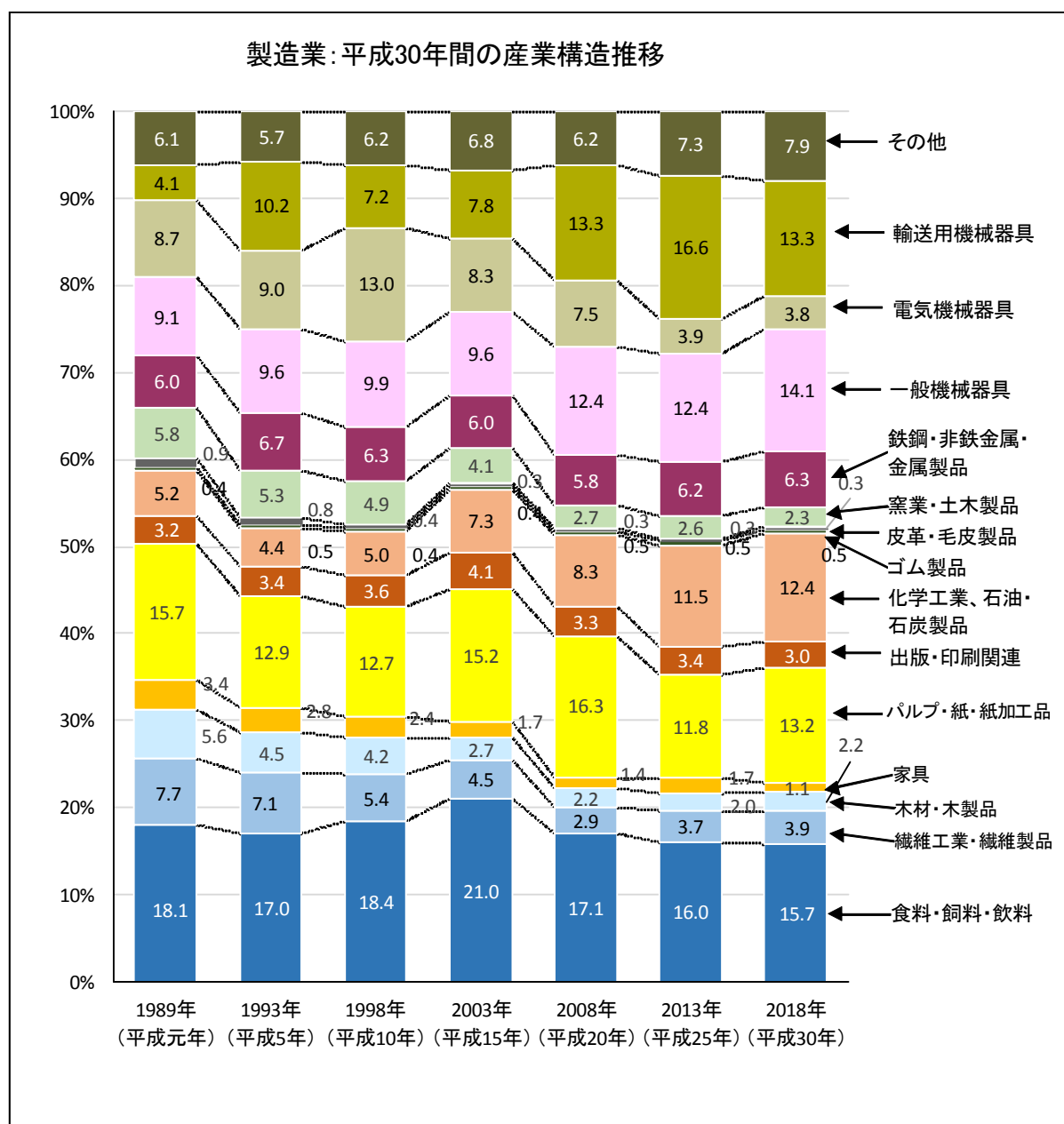
一方、構成比が縮小したのは「繊維・衣服・繊維製品卸売」「機械器具卸売」「木材・建築材料卸売」「家具・建具・什器卸売」「貴金属製品卸売」の 5 業種。なかでも、「木材・建築材料卸売」が卸売業で最大となる 5.2 ポイント縮小した。少子高齢化による住宅需要の減少や住宅の洋風化などによる木造家屋の減少が背景にあるとみられ、卸売業の構成比が縮小した要因の一つとなった。



## b：製造業

製造業で過去 30 年間の変遷をみると、平成元年から拡大したのは「化学工業、石油・石炭製品製造」「ゴム製品製造」「鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造」「一般機械器具製造」「輸送用機械器具製造」「その他製造」の 6 業種。なかでも、自動車や船舶などを製造する「輸送用機械器具製造」が製造業で最大となる 9.2 ポイント拡大した。

一方、構成比が縮小したのは「電気機械器具製造」「繊維工業・繊維製品製造」「窯業・土木製品製造」「木材・木製品製造」などの 9 業種。なかでも、白物家電のほか電球など民生用電化製品を主とする「電気機械器具製造」が平成元年の 8.7%から平成 30 年には 3.8%と 4.9 ポイント縮小した。



## 5. 地域産業の変遷 ～拡大トップは徳島県の「化学工業、石油・石炭製品製造」～

平成 30 年間で、四国地区の地域産業に占める売上高の割合が最も拡大した業種は、徳島県の「化学工業、石油・石炭製品製造」。平成元年の 4.1%から平成 30 年には 14.5%と 10.4 ポイント増加しており、この拡大幅は全国でみても山梨県の「一般機械器具製造」（平成元年 2.8%→平成 30 年 22.8%、20.0 ポイント増）に次いで 2 番目であった。LED など光半導体や蛍光体、電池材料などの製造を手がける日亜化学工業（株）の成長が寄与したことが背景にあるもよう。また、上位 10 位以内に四国 4 県の「医療業」がランクインしている。

一方、最も縮小した業種は愛媛県の「パルプ・紙・紙加工品製造」で、平成元年には愛媛県全体の 8.8%を占めていたが、本社機能が移転したケースもあって平成 30 年には 4.0%と 4.8 ポイント縮小した。次いで、高知県の「総合工事業」（平成元年 11.8%→平成 30 年 7.4%、4.4 ポイント減）、香川県の「電気機械器具製造」（6.2%→1.9%、4.2 ポイント減）、徳島県の「その他卸売」（8.8%→4.8%、4.0 ポイント減）が続き、この 4 業種が 4 ポイント以上の縮小となった。

四国地区における業種中分類別・構成比増減（「その他サービス」は除く）

上位10位

| 順位<br>(上位) | 県名  | 産業分類           | 構成割合        |              |                |
|------------|-----|----------------|-------------|--------------|----------------|
|            |     |                | 平成元年<br>(%) | 平成30年<br>(%) | 割合の差<br>(ポイント) |
| 1          | 徳島県 | 化学工業、石油・石炭製品製造 | 4.1         | 14.5         | 10.4           |
| 2          | 徳島県 | 医療業            | 0.6         | 6.8          | 6.2            |
| 3          | 高知県 | 医療業            | 0.9         | 6.6          | 5.8            |
| 4          | 愛媛県 | 輸送用機械器具製造      | 2.2         | 6.8          | 4.6            |
| 5          | 香川県 | 各種商品小売         | 1.1         | 4.9          | 3.7            |
| 6          | 香川県 | 医療業            | 0.3         | 3.4          | 3.1            |
| 7          | 愛媛県 | 医療業            | 0.4         | 3.4          | 2.9            |
| 8          | 高知県 | その他小売          | 4.5         | 7.2          | 2.7            |
| 9          | 香川県 | その他小売          | 2.1         | 4.4          | 2.3            |
| 10         | 香川県 | 広告・調査・情報サービス   | 0.7         | 2.8          | 2.1            |

下位10位

| 順位<br>(上位) | 県名  | 産業分類          | 構成割合        |              |                |
|------------|-----|---------------|-------------|--------------|----------------|
|            |     |               | 平成元年<br>(%) | 平成30年<br>(%) | 割合の差<br>(ポイント) |
| 1          | 愛媛県 | パルプ・紙・紙加工品製造  | 8.8         | 4.0          | ▲ 4.8          |
| 2          | 高知県 | 総合工事業         | 11.8        | 7.4          | ▲ 4.4          |
| 3          | 香川県 | 電気機械器具製造      | 6.2         | 1.9          | ▲ 4.2          |
| 4          | 徳島県 | その他卸売         | 8.8         | 4.8          | ▲ 4.0          |
| 5          | 徳島県 | 木材・建築材料卸売     | 5.0         | 1.6          | ▲ 3.4          |
| 6          | 徳島県 | 飲食料品卸売        | 8.8         | 5.6          | ▲ 3.2          |
| 7          | 愛媛県 | 総合工事業         | 7.1         | 4.1          | ▲ 3.0          |
| 8          | 徳島県 | 総合工事業         | 9.9         | 7.1          | ▲ 2.8          |
| 9          | 香川県 | 機械器具卸売        | 5.6         | 3.1          | ▲ 2.5          |
| 10         | 香川県 | 織物・衣服・身の回り品小売 | 2.9         | 0.5          | ▲ 2.3          |

## 6. 今後の見通し

調査の結果、四国地区における各産業の売上高に占める割合は大きく変化し、業種のトップが交代したことも判明した。他品種を取り扱う総合商社を含む「卸売業」は平成元年に 28.6%であったが、平成 30 年には 21.0%まで縮小した。代わって「サービス業」が 11.9%から 21.2%まで拡大、平成 30 年間で構成比が約 1.7 倍となった。一方、高品質の象徴たる「メイド・イン・ジャパン」ブランドを築き、高度経済成長期を支えた「製造業」は、自動車や船舶など輸送用機械が好調であったものの、従来の主役であった電気機械器具や繊維関連は、賃金が日本より低い韓国や台湾、中国などの新興国メーカーにシェアを奪われ、「製造業」の拡大に至らなかった要因となった。

「平成」から「令和」へと時代が変わるなか、あらゆるモノがネットに繋がる I o T（インターネット・オブ・シングス）をはじめ、ビッグデータや A I、通信など次世代の先端技術が急速に発達・普及し始めている。各企業が未来を見据えた戦略策定を進めているが、情報通信関連を除けばデジタル化が進んでいない四国地区の各産業において、デジタル技術の活用により再び大きく変遷する可能性がある。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、青木 真人

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。